

岩間 剛一 IWAMA Kouichi

- ・ 生年等...1956 年 11 月 13 日生、男
- ・ 専攻...資源エネルギー論、マクロ経済学、ミクロ経済学
- ・ 学歴...東京大学法学部卒業、法政大学大学院社会科学研究所経済学専攻修士課程修了、
法政大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
- ・ 学位...博士（経済学）

【教育活動】

- ・ 2003 年 4 月、和光大学経済経営学部経済学科教授として着任
 - ・ 2008 年 10 月～現在、和光大学経済経営学部経済学科教授経済学科長
- 経済学科において、主に資源エネルギー論、マクロ経済学、ミクロ経済学を担当している。
- 「資源エネルギー論」 私たちの豊かな生活（夏に涼しい生活、冬に暖かな部屋、自動車による自由な移動）の基礎は石油、天然ガスをはじめとした炭素と水素の化合物である炭化水素エネルギーを基盤に成り立っている。しかし、日本の石油の 99.7%、天然ガスの 96%、石炭の 100%は海外からの輸入に依存し、エネルギー自給率は、わずか 4%と先進国の中で最低である。日本は中国に抜かれたとはいえ世界第 3 位の経済力を持ちながら、資源小国という米国や英国とは異なる脆弱性を持っている。日本が太平洋戦争に突入したのも、石油が原因である。日本は安くて、大量の石油を消費することによって、高度の繁栄を達成してきた。他方、石油、石炭、天然ガスの大量消費は炭酸ガスの排出を通じて地球温暖化をもたらす。これからの人類は生活の豊かさと地球環境保護をどのように両立させるかという難しい問題に直面している。そうした人類的課題をやさしく講義の中で解説していく。
- 「マクロ経済学」 100 年に 1 度といわれる不況に、米国、欧州をはじめとした世界経済が直面している今、不況の経済学としてのマクロ経済学は改めて見直されている。マクロ経済学は、一国全体、世界全体の経済活動水準、雇用、物価、為替相場等の巨視的な動きを分析する学問である。そもそもマクロ経済学は、1929 年の世界大恐慌への処方箋として誕生した、景気回復の経済学としての歴史を持つ。多くの学生は、経済学は難しいと感じる。しかし、日々の生活とは経済そのものであり、政府から支給される子ども手当が、景気回復にどのような影響を与えるか、学生の就職活動はどうなるのか。アルバイトでもらったおカネを消費したほうが良いのか、貯蓄したほうが良いのか、そうした身近な問題から経済学の基礎をやさしくときほぐしていく。
- なお、東京大学工学部、東京大学大学院工学系研究科で非常勤講師、衆議院客員調査員を兼任している。

【研究活動】

第一は、石油をはじめとした化石燃料の需給関係と原油価格動向の分析を行っている。現在の極度に金融化した原油先物市場においては、旧来の石油需給に基づくファンダメンタル(経済の基礎的条件)分析だけでは、原油価格の動向を十分には把握することはできない。現在の原油先物市場参加者の 90%以上は、石油を現物としては取り扱わない、ヘッジ・ファンド、商品インデックス・ファンドをはじめとした投機資金である。投機資金は、実際の石油実需とは関係なく、米国のガソリン在庫水準、アラブの春といわれる中東における地政学リスクという心理的要因によって原油先物市場における巨額の投機マネーの流出入を行い、原油価格の乱高下を引き起こす。そうした原油市場を巡るダイナミックなパラダイム・シフトの分析を行っている。

第二は、米国のオバマ大統領が誕生してから、地球温暖化防止と景気回復を両立させたグリーン・ニューディール政策が世界各国で進められている。エネルギーの世界は、これまでの石油、石炭、天然ガス、原子力という在来型エネルギーに加えて、太陽光発電、風力発電、地熱発電をはじめとした再生可能エネルギーの時代に急速に変貌を遂げている。特に、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を契機とした世界的な原子力推進政策見直しの中で、そうした再生可能エネルギーの現状と今後の可能性について、経済学的視点から分析を行っている。

第三に、百年に一度という世界的不況が発生している状況において、マクロ経済学の視点から、68 億人に達する地球の人口をどのように豊かにし、また同時に地球のエネルギーと資源の枯渇を防ぎ、地球環境をどのように守っていくか、その有効な理論構築を研究している。

【国際学術交流】

米国マサチューセッツ工科大学とのエネルギー政策共同研究

米国ライス大学元米国国務長官ジェームス・ベーカー研究所とのエネルギー政策共同研究

【学内職務・委員】

- ・2003年4月～2004年3月、進路指導委員
- ・2004年4月～2008年3月、入試委員
- ・2006年4月～、ハラスメント委員
- ・2008年4月～2008年9月、共通教養委員
- ・2008年10月～、経済学科長

【学外活動】

東大化石燃料研究会会員（99年～）、石油技術協会会員（99年～）、石油公団経産省資源経済委員会委員長（00年～）、日本金融学会会員（00年～）、経営行動研究学会会員（03年～）、日本経営教育学会会員（03年～）、英国 Energy Exploration and Exploitation 誌編集委員（03年～）、アジア市場経済学会会員（04年～）、石油技術協会理事（04年～）、アジア市場経済学会理事（07年～）、財務省コモディティー研究会委員（07年～08年）、経済産業省革新的次世代石油精製評価委員会委員（09年～）、経済産業省アジア原油価格形成研究委員会委員（11年～）

その他、学識経験者として、経済産業省審議会委員、衆議院調査局客員調査員に就任している。

【著作・論文等】

08年9月 Vol. 41 No. 1 和光経済 和光大学社会経済研究所「景気後退が生む歪な原油価格高騰過去の大恐慌との比較考察-Skyrocketing Oil Prices Caused by the Recent Recession in the United States: Comparative Analysis between the Great Depression in 1929 and the Sub-Prime Loan Problem in 2008-」、08年11月号第159号石油鉱業連盟 石油開発時報「米国発の金融恐慌が石油・天然ガス開発にもたらす影響」、09年2月号第160号石油鉱業連盟 石油開発時報「原油価格暴落と世界的景気後退の真相と今後のエネルギー情勢の展望」、09年3月東西南北 和光大学総合文化研究所「日本のエネルギー問題とインドネシア」、09年3月 Vol. 41 No. 2. 3 和光経済和光大学社会経済研究所「オバマ大統領の下、米国を震源地とした世界金融危機が石油・天然ガス開発プロジェクトに与える影響-The Effect on Oil and Natural Gas Development Project by the World Financial Crisis Which Is Caused by Wall Street Financial Capitalism-」、09年5月号第161号石油鉱業連盟 石油開発時報「グリーン・ニューディール政策によっても石油は依然としてエネルギーの主役」、09年7月号 中東協力センター・ニュース 中東協力センター「原油価格低落下における産油国の油田開発計画」、09年8月号第162号石油鉱業連盟 石油開発時報「地球温暖化問題と石油・天然ガスの将来」、09年9月号中東協力センター・ニュース 中東協力センター「イラン、イラクの石油開発の大きな魅力」、09年11月号中東協力センター・ニュース中東協力センターLNG大国カタールの大いなる可能性」、09年11月24日号週刊エコノミスト第87巻第64号毎日新聞社「排出量取引市場、東証、東工取が創設も、欧州に主導権奪われる可能性」09年11月号第163号石油鉱業連盟石油開発時報「戦後初めての本格的な政権交代が石油・天然ガス開発に及ぼす影響」、09年12月第29巻日本経済学会連合年報「The Introduction of Japan Academy for Asian Market Economies」10年2月号第164号石油鉱業連盟石油開発時報「景気回復下における石油・天然ガス開発の理論的考察」、10年2月号中東協力センター・ニュース 中東協力センター「中東産油国の石油資源保護への再生可能エネルギーと原子力導入の最新動向」、10年3月16日号週刊エコノミスト第88巻第16号毎日新聞社「イラクが油田対外開放を撤回か、どうなる日本の原油自主開発計画」、10年3月号和光経済第42巻第3号和光大学社会経済研究所「政権交代とエネルギー政策－戦後初めての本格的政権交代が石油・天然ガス開発に与える影響: The Change of Political Majority Power and The Energy Policy in Japan」、10年4月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「急増するアジアの石化需要に貢献する中東の巨大石化プラントの現状と今後」、10年5月25日号週刊エコノミスト第88巻第30号毎日新聞社「メキシコ湾油田事故、英BPは大損害賠償」、10年6月8日号週刊エコノミスト第88巻第33号毎日新聞社「メキシコ湾深海油田事故がもたらす21世紀の石油ショック」、10年6月29日号週刊エコノミスト第88巻第37号毎日新聞社「メキシコ湾深海油田事故: BPの経営に大きな打撃、資産売却、再編の可能性も」、10年6月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「進む中東産油国のインフラ整備と日本企業の貢献」、10年7月27日号 週刊エコノミスト第88巻第43号毎日新聞社「メキシコ湾原油流出事故: エクソンモービルも買収計画、BPを狙う世界の石油企業」、10年8月号第166号石油鉱業連盟石油開発時報「米国メキシコ湾原油流出事故が石油・天然ガス開発業界に与える影響への経済的考察－世界の石油・天然ガス開発は新たな再編の時代に－The Economic Impact of Giant Oil Spill from BP Deep Water Oil Development in Gulf of Mexico」、10年8月号中東協力センター・ニュース

中東協力センター「米国メキシコ湾原油流出事故により一段と重要性を高める中東産原油」、10年9月号第134号季刊アラブ日本アラブ協会「中東原産導入の最新動向」、10年10月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「アジアをはじめとした世界の天然ガス需要増と中東の天然ガス供給の重要性」、10年11月号産業立地第49巻第6号財団法人日本立地センター「スマート・グリッドの展望と地域産業」、10年11月16日号週刊エコノミスト第88巻第66号毎日新聞社「BPの油田切り売り日本の商社も虎視眈々」、10年11月号第167号石油鉱業連盟石油開発時報「オバマ政権誕生2年を迎え、グリーン・ニューディール政策が、世界の石油・天然ガス開発に与える影響-The Great Impact of Green New Deal Policy in the President Barack Obama on the World Oil and Gas Development」、10年12月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「大きな魅力を持つイラン、イラクの石油・天然ガス資源の未来」、11年1月号 化学経済化学工業日報社「巨大な中東石化プラントとの共存共栄」、11年2月号第168号石油鉱業連盟石油開発時報「米国に始まるシェール・ガス革命、シェール・オイル革命に注目せよ-シェール・ガス開発の技術が、新たな米国の石油開発に-」、11年2月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「躍進するカタール経済と今後の魅力」、11年4月号第136巻季刊アラブ日本アラブ協会「中東天然ガスの時代がやってきた」、11年4月19日号週刊エコノミスト第89巻第19号毎日新聞社「福島原発事故で再考される国のエネルギー基本計画」、11年4月号第34巻第1号季報エネルギー総合工学「シェール・ガス、シェール・オイル革命がもたらす大きな衝撃」、11年4月号中東協力センター・ニュース 中東協力センター「東日本大震災で重要性増すサウジアラビアをはじめとした中東産油国の石油・LNG生産能力」、11年5月24日号週刊エコノミスト第89巻第24号毎日新聞社「シェールガス・オイル革命安い原油の時代が始まる」、11年5月号第169号石油開発時報石油鉱業連盟「日米両国政権の政治的混迷と中東・アフリカ情勢-石油・天然ガス開発の動向」、11年6月21日号週刊エコノミスト第89巻第28号毎日新聞社「非在来型で既に権益確保、商社が見せた機敏な動き」、11年6月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「日本の深刻な電力不足に対応する中東産油国のLPガスと中東における再生可能エネルギーの未来」、11年8月号商工ジャーナル商工中金経済研究所「原子力見直しで期待される非在来型天然ガス・石油」、11年8月号中東協力センター・ニュース中東協力センター「災害に強いエネルギー、LPガス供給に貢献する中東産油国」、11年8月号第170号石油開発時報石油鉱業連盟「米国がLNG（液化天然ガス）輸出国となる衝撃と世界の石油・天然ガス開発に与える影響-The Impact of the Future that The United States of America Will Participate in the LNG Exporting Countries, and the Influence on World Oil and Natural Gas Development -」、11年9月16日号産経新聞朝刊「米の液化天然ガス、15年にも対日輸出本格化」、11年9月20日号日本経済新聞夕刊「北海ブレント、高値圏続く」

主要著書、...

「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」単著 とりい書房 04年、石油技術協会 70周年記念誌 共著「石油・天然ガス資源の未来を拓く」石油技術協会 04年、東アジアの経済発展と環境 共著 日本経済評論社 05年、エネルギーの事典 共著「メジャーの経営戦略」朝倉書店 05年、サミュエルソン・ドラッカーとその時代和光経済 40周年記念論文集 共著 白桃書房 06年「サミュエルソンの国民所得決定理論と原油価格高騰下における資源エネルギー環境経済学の展開 The Theory of GDP Determination Mechanism by Samuelson and the Current Development of Energy and Environmental Economics」、経営教育事典 日本経営教育学会 25周年記念編纂委員会 共著 学文社 06年、「ガソリン本当の値段、石油高騰から始まる食の危機」単著 アスキー新書 07年、日本農業年報 54 財団法人 農林統計協会 共著、「世界の穀物需給とバイオエネルギー-石油需給と多国籍石油企業（メジャー）の動向-」 07年、「石油がわかれば世界が読める」共著 朝日新聞社 08年、「地球環境時代の経済と経営」共著 白桃書房 11年

上野 哲郎 UENO Tetsuro

- ・生年等...1950年9月10日生、男
- ・専攻...情報マネジメント・組織マネジメント
- ・最終学歴...慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学
- ・学位...経営学修士

【教育活動】

- ・1991年4月、和光大学経済学部経営学科にオペレーションズ・リサーチ担当の専任講師として着任
- ・1993年4月、同学部同学科助教授に昇格
- ・1998年4月、同学部同学科教授に昇格
- ・2004年4月、経済経営学部経営メディア学科教授（学部・学科名名称変更）

経営メディア学科において、主として情報の基礎（1年必修科目）、テクノロジーマネジメント（3年・4年選択科目）、組織コミュニケーション（3年・4年選択科目）を担当している。「情報の基礎」においては、実社会における情報技術の具体的応用事例を引用しながら、情報の価値について易しく解説し、現代の情報技術の進歩が個々人の内面にそして社会に及ぼす数々のインパクトについて、学生自身が考えるように問題提起している。「テクノロジーマネジメント」においては、企業におけるイノベーション（革新）の重要性について論じ、イノベーションを引き起こすのに有効な組織システムや実践的方法論について講義している。「組織コミュニケーション」においては、コミュニケーションの意義やその及ぼす影響力・可能性等について、情報の共有および情報の創造という観点より解説している。すべての科目に共通するキーワードは「情報」であり、このキーワードを切り口に全般的に経営や組織のあり方を講義している。ゼミナールのテーマは、「イノベーション（革新）的思考」である。社会で遭遇する過去に例のない諸課題に立ち向かう力の養成を目指している。

【研究活動】

人間行動の科学的把握が基本的課題である。現在では、情報技術の発達・利用により、人間の問題発見能力・解決能力の拡張がどのように進展するか、さらに、個々の人間だけでなく人間の集団である組織にも特有の能力があるとの観点より、組織としての問題発見能力・解決能力の拡張がどのように進展するかを研究している。これより、個人ならびに組織の創造性開発というテーマにまで発展している。

すなわち、研究しているテーマは、より具体的に挙げると次のようなものである。

- ・情報技術の進展が企業の経営活動に及ぼす影響を明らかにする。特に、組織のあり方、戦略にあり方の変化について研究をしている。
- ・組織における創造性を発揮させる仕組みを明らかにする。さらに、生み出されたアイデアを新製品・新サービスへと結実させる仕組みを研究している。
- ・経営組織のパフォーマンスは、組織能力（ケイパビリティ）の程度と密接な関連があると考えられる。この組織能力を、組織学習などによって成長するものとして捉え、その形成メカニズムを研究している。
- ・コ・クリエーション（協創）の場と仕組みを研究している。

【国際学術交流】

- ・2006年12月、インドネシア・ウダヤナ大学における国際シンポジウムに講演者・パネラーとして参加

【学内職務・委員】

- ・2005 年 10 月～2008 年 9 月、経済経営学部長
- ・2010 年 4 月～現在、大学院社会文化総合研究科委員長

【学外活動】

- ・経営行動研究学会会員（理事）、日本経営教育学会会員（理事）、組織学会会員、日本経営学会会員、経営情報学会会員、日本 OR 学会会員、日本経営工学会会員

【著作・論文等】

著作...

- ・「IT 革命の行方」『サミュエルソン・ドラッカーとその時代』（共著） 2006 年 3 月、白桃書房

論文...

- ・「研究開発投資の決定要因分析—バブル経済時の経験—」（共著） 2007 年 2 月、『現代社会研究』第 4 号、東洋大学現代社会総合研究所
- ・「組織能力に関するアンケート調査結果」（共著） 2009 年 6 月、『三田商学研究』第 52 巻・第 2 号、慶應義塾大学商学会
- ・「持続的な組織能力の構築プロセスに関する研究—日本、中国、韓国企業のケースを中心として—」（共著） 2010 年 6 月、『三田商学研究』第 53 巻・第 2 号、慶應義塾大学商学会

小林 稔 KOBAYASHI Minoru

- ・生年等...1961年4月23日生、男
- ・専攻...経営情報システム論、情報経済学、映像制作論
- ・最終学歴...東京大学大学院工学系研究科博士課程修了
- ・学位...博士（学術）（東京大学、1996年3月）

【教育活動】

- ・1996年4月、和光大学経済学部経営学科に、経営情報システム論担当の専任講師として着任
- ・1998年4月、同学部同学科助教授に昇格
- ・2002年4月、同学部同学科教授に昇格
- ・2002年4月、学外研究員として、Columbia University Business School Visiting Fellow
- ・2003年4月～、経済経営学部経営メディア学科教授、現在に至る

本学では、「経営情報システム論」、「情報ネットワークシステム」、「情報メディア産業論ⅠおよびⅡ」、「演習ⅠおよびⅡ」、「フィールドワーク B」を担当している。「経営情報システム論」では、経営情報の多様な分析手法を実習を通して指導している。「情報ネットワークシステム」では、情報発信の具体的な方法論について、また、「情報メディア産業論ⅠおよびⅡ」では、メディア業界の実態とPCを使用した映像制作を指導している。「演習ⅠおよびⅡ」では、多様なメディア・コンテンツの制作とその起業について総合的な研究指導を進めている。さらに、「フィールドワーク B」では、毎年、受講生を米国ニューヨーク市へ引率し、異文化体験を通して、グローバルな社会、文化、経済、経営などに関する総合的な教育指導を行っている。

なお、2010年度は、慶応義塾大学文学部において、「社会学特殊」の非常勤講師を兼任した。

【研究活動】

社会、経済の複雑化、多様化、グローバル化が進む中で、情報の果たす役割はますます高まりつつある。企業などの組織において、情報を有効に活用することは、経営の効率化や新たな付加価値を創出するためにも不可欠なものになっている。したがって、組織における情報の活用とその結果として得られる経済的なリターンとの相関を解明し、より効果的に情報を活用していくことは極めて重要な課題である。これまで、多様な組織における情報の活用とその経済的なリターンとの相関を解明するために、経済学や数理的なモデルを用いた実証的な研究を進めてきた。

一方、インターネットなどの情報メディアの普及によって様々なコンテンツが流通している今日において、その知的財産権の問題を検討していくことも重要な課題の一つである。この課題を解明すべく、インターネット上の音楽著作権の保護水準をどのように設定するのかを経済学的なモデルを中心に分析を進めて具体的な著作権保護の水準について考究している。

【国際学術交流】

2001年8月、「Crowding the Rim Summit」出席 Stanford University 出席

2002年4月～2003年3月、Columbia University Visiting Fellow

2002年8月、ITS（国際電気通信学会）2002 Biennial Conference 出席

2004年8月、ITS（国際電気通信学会）2004 Biennial Conference 出席

2006年8月、ITS（国際電気通信学会）2006 European Regional Conference 出席

【学内職務・委員】

- ・1998年4月～2000年5月、情報処理委員会委員長
- ・2000年6月～2002年3月、情報センター長
- ・2003年4月～2007年3月、進路指導部長

【学外活動】

- ・2004年4月～2006年3月、内閣府経済社会総合研究所 客員研究員
- ・2005年4月～現在、総務省独立行政法人評価委員会 専門委員

【著作・論文等】

著作...

「オープンネットワーク社会の進展とその方向性」、『地球環境時代の経済と経営』、pp205-220、白桃書房、2011年3月

『現代社会の情報・通信マネジメント』、中央経済社、2009年10月

“Information Technology, Efficiency, and Productivity Growth in the Japanese Manufacturing and Non-Manufacturing Sectors” *Global Economy and Digital Society* CHAPTER 6, pp89-114 2004.8.

論文...

「情報サービス産業の経営資源と規模の経済に関する実証分析」、『経営情報学会誌』Vol.17 No1、経営情報学会、2008年6月

「ICT（情報通信技術）の経済効果と経営行動」、『経営行動研究年報 2008 年』、pp53-60、経営行動研究学会、2008年7月

「情報装備の経済効果に関する分析 -2003年（平成15年）「情報処理実態調査」と企業財務データベースによる分析-」、『ESRI Discussion Paper Series』No.175、内閣府経済社会総合研究所、2007年2月

「ICT(情報通信技術)産業の構造変化に関する連関分析」、『経済統計研究』第34巻第4号 pp1-14、経済産業統計協会、2006年3月

「ICT(情報通信技術)関連産業の構造分析と発展への課題—ICT バブル崩壊のメカニズムの検証—（単著）」、『電気通信普及財団・研究調査助成金・研究成果報告書』N020、pp49-56、電気通信普及財団、2005年12月

「非生産部門における情報装備の経済効果に関する定量分析」、『日本社会情報学会学会誌』第16巻-1号 pp43-58、日本社会情報学会(JASI)、2004年9月

【外部研究資金の獲得】

1997年度、(財)電気通信普及財団、研究調査助成金：

『次世代通信ネットワークの構築と事業化に関する経営シミュレーション分析』

1998～1999年度、科学研究費補助金 奨励研究：

『次世代通信ネットワークの事業化に関する研究』

2004年度、(財)電気通信普及財団、研究調査助成金：

『ICT(情報通信技術)関連産業の構造分析と発展への課題 -ICT バブル崩壊のメカニズムの検証-』

2009～2011年度、科学研究費補助金 基盤研究C：

『企業経営における著作権の経済価値に関する計量分析』

【受賞歴】

2004 年 9 月、日本社会情報学会（JASI）優秀論文賞 受賞

2004 年 6 月、（財）情報通信学会 20 周年記念論文賞 入選

1998 年 6 月、（財）情報通信学会 平成 9 年度論文賞（優秀賞）受賞

1997 年 3 月、電気通信普及財団 テレコム社会科学賞奨励賞 受賞

1995 年 6 月、（財）情報通信学会 10 周年記念優秀論文賞 受賞

鈴木 岩行 SUZUKI Iwayuki

- ・生年等…1954年11月26日生、男
- ・専攻…企業論、特にアジアにおける企業経営
- ・最終学歴…早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
- ・学位…修士

【教育活動】

- ・1992年4月和光大学経済学部経営学科に企業論の専任講師として着任
- ・1995年4月同学部経営学科助教授に昇格
- ・2000年4月同学部経営学科教授に昇格（2003年4月経済学部は経済経営学部、経営学科は経営メディア学科に名称変更）、現在に至る

経済経営学部経営メディア学科において、企業論（講義）、アジアビジネス論（講義）、ゼミナール、卒業論文（企業論）、プロゼミナール（主に隔年）、フィールドワーク（08、11年度）を、資格課程で商業科教育法（主に隔年）を担当している。また、2008年4月から大学院社会文化総合研究科経済ビジネスコースにおいてアジアビジネス特論、アジアビジネス演習を担当している。

教育内容は、企業論（講義）では現代企業の組織と行動を理解させるために、企業の構造や行動、日本企業の経営システム等について講義している。アジアビジネス論では、アジア各国企業の経営実態とその国における日本企業の経営状況を講義している。ゼミナール（企業論）では、企業理論に関する文献を学生と輪読することにより、学生に企業理論を把握させる一方、工場見学・会社訪問等を通じて、実際の企業行動を理解させるように努めている。2008年12年にゼミナールの学生を中国へ連れて行き、現地企業と日系企業を訪問した。学生達はアジアのパワーに圧倒され、日本で聞いていたよりも経済発展しているのに驚いていた。現地を実際に見ることの重要性を知ったようである。

教員がイニシアチブをとるのではなく、学生自身が主体的に様々な勉強をするよう指導している。

【研究活動】

現代企業の経営活動に関する実証的研究。日本企業が海外、特にアジア地域に進出した場合に生じる問題と日本（日系）企業と現地企業および日系以外の外資系企業との経営比較を研究課題としている。1997年からアジア諸国・地域の日系企業の経営管理についての調査を中国から始め、2000年までに東・東南アジア10カ国・地域（中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）を調査した。2002年からアジア諸国・地域における日系企業の人材育成に関する調査を始め、2007年までに前回の東・東南アジア10カ国にインドを加えた11カ国を調査した。今回は日系企業だけでなく、中国・インドネシア・ベトナムにおいて日本（日系）企業と現地企業および日系以外の外資系企業との人材育成方法の比較に関して調査を行った。

また、2010年度から南アジアの社会的企業に関する調査研究を開始し、2010年度はインド、ネパール、バングラデシュで現地調査を行った。

【国際学術交流】

- ・2006年12月 インドネシア・ウダヤナ大学で講演
- ・2008年3月 マレーシア・サバ大学で講演
- ・2009年10月 マレーシア・サバ大学のシンポジウムで講演

- ・2010 年 4 月 韓国・慶北大学校での韓国経営学会で研究発表
- ・2011 年 5 月 韓国・全北大学校での韓国経営学会に参加
- ・2011 年 8 月 モンゴルでの日本・モンゴルシンポジウムに参加

【学内職務・委員】

- ・2002 年 10 月～2008 年 9 月 経営メディア学科長
- ・2008 年 10 月～2009 年 3 月 経済経営学部経営メディア学科学生生活主任。
- ・2009 年 4 月～2011 年 3 月 総合文化研究所委員会委員
- ・2009 年 4 月～現在 資格課程会議委員
- ・2009 年 4 月～2011 年 3 月 『和光経済』編集委員

【学外活動】

- ・1992 年～現在 早稲田大学産業経営研究所特別研究員
経営行動研究学会会員(理事)、日本経営教育学会会員、日本経営学会会員、日本貿易学会会員、アジア政経学会会員、アジア経営学会会員、中国経営管理学会会員、川崎日中産業交流協会会員
- ・2003 年～、川崎商工会議所内の川崎異業種研究会に参加して、産学連携活動を行っている
- ・2005 年 9 月、日本経営学会全国大会において研究発表した（「在中国外資系企業における人材育成の比較研究－日本・米国・台湾・韓国系企業のコア人材を中心に－」）
- ・2006 年 5 月、日本貿易学会全国大会において研究発表（「中国における日系企業の人的資源管理」）
- ・2010 年 10 月、日本経営教育学会全国大会において研究発表（「ベトナムの現地・日系・韓国系・台湾系企業における人材育成の比較研究」）

【著作・論文等】

著作…

- 『よくわかる企業論』（共著、15 頁）2006 年 6 月刊、ミネルヴァ書房
- 『経営学の新展開』（共著、16 頁）2007 年 6 月刊、税務経理協会
- 『インドネシアとベトナムにおける人材育成の研究』（共編著、90 頁）2010 年 3 月刊、八千代出版
- 『地球環境時代の経済と経営』（共著、頁）2011 年 3 月刊、白桃書房
- 『現代企業要論』（共編著、37 頁）2010 年 3 月刊、創成社

論文…

- 「在中国日系企業における中国人ホワイトカラーの人的資源管理」2006 年 3 月、『和光経済』第 38 巻 3 号、和光大学社会経済研究所
- 「在中国外資系企業における人材育成の比較研究」2006 年 9 月、『経営学論集第 77 集 日本型経営の動向と課題』、日本経営学会
- 「中国企業における人的資源管理」2007 年 2 月、『和光経済』第 39 巻 2 号、和光大学社会経済研究所
- 「中国における日系企業と韓国系企業との人材育成の比較研究」2007 年 3 月、『東西南北』2007、和光大学総合文化研究所
- 「香港・台湾・韓国における日系企業のコア人材育成」2007 年 3 月、『和光経済』第 39 巻 3 号、和光大学社会経済研究所
- 「中国における日系企業の人的資源管理」2007 年 3 月、『日本貿易学会年報』第 44 号、日本貿易学会
- 「ベトナム・フィリピン・インドネシアにおける日系企業のコア人材育成」2008 年 3 月、『和光経済』第 40

巻 2・3 号、和光大学社会経済研究所

「川崎市企業と和光大学との産学連携の試み」2008 年 3 月、『東西南北』2008、和光大学総合文化研究所

「在インドネシア日系企業におけるインドネシア人ホワイトカラーの人的資源管理」2009 年 3 月、『和光経済』第 41 巻 2・3 号、和光大学社会経済研究所

その他・書評...

長谷川 礼著『多国籍企業における在日子会社の役割と進化』2010 年 3 月、『和光経済』第 42 巻 2・3 号、和光大学社会経済研究所

丹野 勲著『アジアフロンティア地域の制度と国際経営－C L M V T（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ）と中国の制度と経営環境－』2011 年 7 月、『和光経済』第 43 巻 1 号、和光大学社会経済研究所

半谷 俊彦 HANYA Toshihiko

- ・生年等…1966年9月17日生、男
- ・専攻…財政学
- ・最終学歴…ドイツ・マールブルク大学大学院経済学研究科博士課程学位論文提出資格取得退学
- ・学位…経済学修士（東洋大学、1991年3月）

【教育活動】

- ・2000年4月 和光大学経済学部経済学科に公共経済学担当の専任講師として着任
- ・2003年4月 同学部同学科助教授に昇格
- ・2004年4月 経済経営学部経済学科助教授
- ・2007年4月 同学部同学科准教授
- ・2008年4月 同学部同学科教授に昇格

公共経済学、財政学、租税論、地方財政論を担当している。政府の経済における役割について、公共経済学では主として経済理論を用いて、財政学では主として制度論を用いて講義している。租税論と地方財政論は、公共経済学ならびに財政学の一分野であるが、租税論では公平や効率性の観点から租税の在り方を、地方財政論では地方分権の観点から地方財政の在り方を論じている。

教科書として、2006年に共著者として文眞堂から『新財政学』を、2009年に共編著者として創成社から『財政学』を出版している。

2005年度から2007年度まで明海大学大学院経済学研究科において地方財政論の非常勤講師を兼任した。

【研究活動】

主として2つのテーマに取り組んでいる。その一つは、公平性からみた租税の在り方である。ドイツ財政学におけるカメラリズム以来の議論と近代における税制改革を巡る議論を整理・検討することによって、応能課税における帰属所得の在り方と、地方税制における応益課税の在り方について、独自の見解を展開している。

他方は、地方財政における財源配分と財政調整の在り方である。ドイツの地方財政制度について、その形成過程を検討するとともに、個別制度相互の関係を明らかにすることによって、財源配分と財政調整の本質を追究している。

【国際学術交流】

- ・2008年7月、ドイツ・マールブルク大学における経済学国際シンポジウムに参加

【学内職務・委員】

- ・2002年9月～2007年3月 教務委員
- ・2007年4月～2008年3月 進路指導委員
- ・2009年4月より、キャリア支援室委員

【学外活動】

- ・日本財政学会（理事）、日本地方財政学会（理事）、国際財政学会（会員）
- ・2004 年 4 月～、財団法人自治総合センター・地方分権研究会委員
- ・2004 年 10 月～、財団法人地方自治総合研究所・Neo 財政研究会委員
- ・2006 年 4 月～、神奈川県・地方税制等研究会ワーキンググループ委員
- ・2007 年 4 月～2008 年 3 月、全国知事会・道州制税財政研究会委員
- ・2008 年 4 月～2008 年 9 月、国分寺市・新たな財源確保のための戦略会議委員
- ・2008 年 4 月～2009 年 3 月、愛知県・道州制における税財政制度に係る有識者懇談会委員
- ・2010 年 4 月～、静岡県・地方税制度研究会委員
- ・2010 年 10 月～2011 年 3 月、横浜市・大都市における広域連携・財政調整に関する研究会委員など

【著作・論文等】

著作…

- ・『新時代の都市税財政』2005 年、財団法人日本都市センター、共著
- ・『租税論研究 ～課税の公平と税制改革～』2006 年、五紘舎、共編著
- ・『苦悩する農山村の財政学』2008 年、公人社、共著

論文…

- ・「等価原則とドイツ地方税制の現状」2004 年『地方税』地方財務協会、第 55 巻 2 号、p. 2-p. 8
- ・「応益課税を中心とした地方税制のあり方に関する考察～ドイツ等価原則論の再検討を中心として～」2004 年『自治総研』財団法人地方自治総合研究所、第 312 号 p. 1-p. 26
- ・「課税自主権は何をもたらすか～ドイツ地方財政の事例に学ぶ～」2005 年『地方財政』地方税務協会、第 44 巻第 12 号 p. 4-p. 15
- ・「ドイツの地方債事情（第一回～第四回）」2006 年『地方債月報』財団法人地方債協会、第 320 号 p. 70-p. 75、第 321 号 p. 46-p. 50、第 322 号 p. 28-p. 32、第 324 号 p. 38-p. 42
- ・「ドイツの地方財政調整 ～形成過程と機能～」2007 年『地方財政』地方税務協会、第 46 巻第 2 号 p. 155-p. 170
- ・「地方財政における企業課税のあり方について」2008 年『地方財政』地方財務協会、第 47 巻第 10 号、p. 4-p. 15
- ・「ドイツの連邦制度とその特徴」2008 年『生活経済政策』生活経済政策研究所、通巻 558 号 p. 15-p. 19
- ・「ドイツにおける税制改革の潮流」2009 年『CUC View & Vision』千葉商科大学経済研究所、第 27 号 p. 6-p. 12.

福田 好裕 FUKUDA Yoshihiro

- ・生年等...1962年6月15日生、男
- ・専攻...経営学（経営管理論、経営組織論、経営戦略論）
- ・最終学歴...明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士課程後期単位取得後満期退学
- ・学位...経営学修士（明治大学、1992年3月）

【教育活動】

- ・2000年4月 和光大学経済学部経営学科に、経営基本管理担当の助教授として着任
- ・2005年4月 和光大学経済経営学部経営メディア学科教授に昇格、現在に至る（2004年4月、経済学部経営学科は経済経営学部経営メディア学科に学部学科名変更）

経営学科・経営メディア学科において、主として経営基本管理、組織論の講義を担当している。経営基本管理においては、経営管理の基礎概念をマネジメント・サイクル（管理過程）の考え方を展開した上でテイラーの科学的管理法、ファヨールの管理過程論から経営戦略論、組織文化論、知識経営論にいたる経営管理論の歴史を講義し、組織論においては職能部門別制組織、事業部制組織、マトリックス組織などの組織構造とそのデザイン、モチベーション、リーダーシップ、組織文化といった組織の中の人間行動を中心に講義している。ゼミナールのテーマは、企業組織の戦略行動である。卒業論文の指導においては、企業をはじめとした組織の経営・管理・戦略的課題を学生各自に設定させ研究指導をしている。一年次のプロゼミにおいては、スタディ・スキルの獲得を目指すとともに、ケース・メソッドを取り入れ、考える学習・発表する学習に力点をおいて教育・指導を行っている。

なお、2004～2005年度には、立教大学社会学部産業関係学科において企業組織論の非常勤講師を兼任した。

【研究活動】

経営学研究において追求しているテーマは、大きく3つに分けることができる。

第一に、チームに関する研究。組織においてチームの活用は戦略実行、業務執行の要である。マネジメントの各階層で、あるいはプロジェクト・チームのように組織横断的に、時には外部と組むなど、チームはさまざまな形で組織の中にデザインされ機能している。中でも、全社戦略・経営政策の作成主体であるトップ・マネジメント・チームは機能的な編成が求められとともにリーダーシップの面からも重要な役割を果たさなければならない。トップ・マネジメント・チームの機能面・リーダーシップ面の考察を中心に研究活動を進めている。将来的にはチーム・ベースでのマネジメントの体系化を行いたいと考えている。

第二に、信頼の研究。共通目的を実現していくために構成される組織において、メンバー間の関係の礎となるものは信頼である。この認識から信頼そのものに関する概念研究・文献研究を通じて、経営の現場での信頼の意義・役割、醸成過程等の研究につなげていきたいと考えている。

第三に、経営管理における属人性の研究。経営学はその発祥以来、管理原則・一般理論の確立、あるいは優秀企業の特徴・特徴分析に、多くの研究者が従事している。また、多くの実務家・経営者が現場での経験・体験から持論として「かくあるべし」の経営論を社内外にさまざまな形で論じている。研究者の理論と実務家の持論との間には、時として溝を感じることもある。すなわち、全般的・一般的な理論と個別的・特殊的な持論との間のギャップである。このギャップを埋めていくための一つのアプローチとして属人性をキーワードに概念形成を試みている。

以上の主研究テーマ3点以外にも、特に音楽ビジネスに焦点をあてて、アーティスト・ビジネス、ライブ・ビジネス、レコード・ビジネス、マーチャンダイジング・ビジネス、パブリッシング・ビジネス等の実務の調

査・研究も行っている。

これらの研究は、和光大学経済経営学部の記事である『和光経済』や学会誌での論文執筆、所属学会での報告等の形で発表を予定している。

【国際学術交流】

2006 年度には、米国ペンシルベニア州グリーンヴィルにあるティール大学(Thiel College)において、客員研究員として在外研究を行うとともに、ゲスト講師として Principle of Management, Organizational Communication の授業において日本企業の経営に関する講義も数回行った。

【学内職務・委員】

- ・2004 年 4 月～2005 年 3 月 経済経営学部経営メディア学科 情報センター委員
- ・2005 年 4 月～2006 年 3 月 経済経営学部経営メディア学科 教務委員
- ・2007 年 4 月～2008 年 9 月 経済経営学部経営メディア学科 学生生活主任
- ・2008 年 10 月～ 経済経営学部経営メディア学科 学科長、現在に至る

【学外活動】

・日本マネジメント学会（旧日本経営教育学会）本部幹事、日本経営学会会員、組織学会会員、経営行動研究学会会員

【著作・論文等】

著作...

- ・「経営管理の古典理論」「経営管理の目標と機能」（舩富順久編(2004)『経営管理の新潮流』学文社）(共著)

論文...

- ・「複数リーダーとエグゼクティブ・チーム－分担型リーダーシップ理論を中心に－」（2004）『和光経済』第 37 巻第 1 号、和光大学社会経済研究所
- ・「チーム・マネジメントと小集団活動に関する一考察－チームの活動成果把握方法論としての SYMLOG の可能性－」（2005）『和光経済』第 37 巻第 2 号、和光大学社会経済研究